

## 施策評価（令和5年度）

戦略1 産業・雇用戦略			
目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	地域産業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和5年7月31日

## 1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

将来にわたって成長が見込まれる分野への県内企業の参入や、変革に対応した事業の再構築が進み、独自性の高いコア技術や豊富なエネルギー資源等の本県の強みを生かした新技術・新製品の開発が活発に行われる活力ある産業の実現を目指します。

## 2 施策の状況

## 2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①】 輸送用機械器具製造業の製造品 出荷額(億円)	目標			1,427	1,485	1,545	1,607	103.2%	a	
		実績	1,321	1,212	1,472						
	出典:県調べ	達成率			103.2%						
②	【施策の方向性②】 風力発電設備の導入量(累積) (kW)	目標			799,349	807,889	904,489	904,489	99.4%	b	
		実績	578,189	648,549	794,619						
	出典:県調べ	達成率			99.4%						
③	【施策の方向性③】 情報関連産業の新商品開発企業 数(社)	目標			24	26	28	30	79.2%	d	
		実績	15	16	19						
	出典:県調べ	達成率			79.2%						
④	【施策の方向性③】 情報関連産業の売上高(億円)	目標			345	372	402	434	79.1%	d	
		実績	295	296	273						
	出典:県調べ	達成率			79.1%						
⑤	【施策の方向性④】 医療福祉・ヘルスケア関連産業 への新規参入企業数(社)	目標			10	10	10	10	130.0%	a	
		実績	36	22	13						
	出典:県調べ	達成率			130.0%						
⑥	【施策の方向性①~④】 成長産業における雇用創出数 (人)	目標			358	361	380	391	115.6%	a	
		実績	304	253	414						
	出典:県調べ	達成率			115.6%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 $\geq$ 100% b: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% c: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80% d: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% e: 70% $>$ 達成率  
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.83 (C相当)	① a 判定 × 3 個 = 12 点                      ④ d 判定 × 2 個 = 2 点
	② b 判定 × 1 個 = 3 点                        ⑤ e 判定 × 0 個 = 0 点
	③ c 判定 × 0 個 = 0 点
	①~⑤の合計 17 点 ÷ 6 個(判明済み指標) = 2.83

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満  
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

## 2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性②】 風力発電設備に関するO&M従事者数(人)	実績	113	130	199				
	出典: 県調べ								
②	【施策の方向性④】 医療機器の生産金額(百万円)	実績	121,285	82,004	-				令和5年12月判明予定
	出典: 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」								
③	【施策の方向性④】 医療機器関連製造業の製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)(百万円)	実績	61,494	62,838	-				令和6年3月判明予定
	出典: 経済産業省「工業統計調査」								
分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>薬事工業生産動態統計(厚生労働省)における医療機器生産金額の令和3年の本県順位は、全国11位(前年同位)、東北2位(前年同位)となっており、全国でも上位に入っている。</li> <li>医療現場のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング機会の提供、医療福祉機器等の開発や企業の中核となる人材育成への支援等により、県内の医療機器製造品出荷額は増加傾向が続いている。</li> </ul>								

## 2-3 主な取組状況とその成果

<p><b>【施策の方向性① 輸送機関連産業の振興】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業のQCD向上、自動車産業への参入促進を目的とした展示商談会の開催、航空機システムをはじめとした電動化技術に係る研究開発、電動化部品製造への参入促進のための意識啓発、生産設備導入への支援等により、関連産業の活性化につながった。</li> </ul> <p><b>【施策の方向性② 新エネルギー関連産業の振興】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>洋上風力発電事業について、発電事業者と関係団体の調整その他の支援を行い、全国初の本格的な洋上風力発電所の商業運転開始(能代港: 令和4年12月、秋田港: 令和5年1月)や再エネ海域利用法に基づく本県沖の促進区域の増加(男鹿市・潟上市・秋田市沖: 令和4年9月指定)につながった。</li> <li>地熱資源の開発や利活用を促進するため、産学官連携コンソーシアムによる先進事例調査、発電事業者と県内企業のマッチングに向けたフォーラムの開催等の取組を進めたほか、開発地域における協議会の開催支援等を行い、地熱発電としては全国初となる重要電源開発地点の指定(かたつむり山発電所: 令和5年3月指定)につながった。</li> </ul> <p><b>【施策の方向性③ 情報関連産業の振興】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>牽引企業成長戦略支援事業において、DX推進アドバイザーの活用等により県内ICT企業3社の取組を支援したほか、情報関連産業立地促進事業において、新たに3社を指定企業に決定した。</li> </ul> <p><b>【施策の方向性④ 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルプラットフォームを活用して、首都圏の製販業者等との販路開拓や医療ニーズと企業シーズのマッチング支援を実施(商談数52件、マッチング数5件)。県内外の多様な企業連携による新規ヘルスケアビジネス創出への支援(5件)や医療福祉ニーズ、デジタル技術の進展に対応した医療福祉機器等への開発支援(5件)を実施。大学等でのイベント実施等により人材の確保・育成への支援を行った。</li> </ul>
---

## 3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.83で「C相当」であることから、総合評価は「C」とする。
	【定性的評価として考慮した点】

#### 4 県民意識調査の結果

質問文		輸送機、新エネルギー、情報、医療分野等の成長産業への参入が進んでいる。					
満足度		調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見		19.3%				
	十分 (5点)		1.6%				
	おおむね十分 (4点)		17.7%				
	ふつう (3点)		38.6%				
	否定的意見		25.8%				
	やや不十分 (2点)		15.4%				
	不十分 (1点)		10.4%				
	わからない・無回答		16.3%				
平均点		2.82					

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

#### 5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 県内輸送機関連企業の成長のためには、世界的に進んでいる自動車などの電動化への対応が重要であることから、企業の電動化対応を支援する必要がある。	○ 電動化をテーマとするセミナーや、中京圏等の自動車メーカーと県内企業の電動化ビジネスマッチングのためのコーディネーターの配置、電動化部品量産のための設備導入補助金等、意識醸成から量産までの各種支援を推進する。
②	○ 洋上風力発電事業について、関連産業への県内企業の参入促進と、内陸部を含む県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。	○ 県内全域の企業を対象として、引き続き発電事業者・メーカーとのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を行うとともに、関連企業の立地や更なる沖合での着床式・浮体式による案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内受注率の向上とオール秋田による県内サプライチェーンの構築を図りながら、県内への経済効果の最大化につなげていく。
③	○ 本県の情報関連産業が全国に占める割合（H28経済センサス活動調査）は、売上高が0.09%、従業員数が0.12%と極めて低く、県内や首都圏等のデジタル化需要を受け止め、対応できる企業の育成が課題である。  ○ デジタル社会の進展に対応するため、これまで以上に県内情報関連団体の活動や、ICT企業間の連携を活性化させるとともに、県内産業や地域社会のデジタル化等のパートナーとなる企業の創出が課題である。	○ 自らの強みを生かして経営規模の拡大を図る企業の取組や、人材育成に要する費用を支援することにより、デジタル化・DXの推進を牽引する企業の育成を図る。  ○ 関係団体との意見交換や秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの活用により、IT調達における県内受注率の向上や、若手職員間の交流等に取り組み、情報関連産業の振興を図る。
④	○ 医療福祉関連産業については、高い品質管理体制や関連法令等の知識・ノウハウのほか、医療や福祉の現場ニーズの把握が必要だが、対応できる企業が少なく参入が進んでいない。  ○ 医療福祉機器の販路開拓のためには、医療福祉機器独自の取引形態への対応及び医療機器メーカー等とのネットワーク構築が必要となるが、対応できる県内企業が少ない。	○ 参入に必要な知識やノウハウ等を習得するセミナーの実施や、医療従事者による医療ニーズの発表により、県内企業の医療福祉分野への参入を促進する。  ○ オンラインでビジネスマッチングを行うデジタルプラットフォームの構築や県外企業との協業ビジネス創出を目的としたワークショップ実施等により、県内企業と全国の医療福祉機器メーカー等とのネットワーク構築や商談機会の創出を支援する。

#### 6 政策評価委員会の意見

自己評価「C」をもって妥当とする。